

平成 2 7 年 度

会 計 課
定 期 監 査 報 告 書

笛 吹 市 監 査 委 員

1 監査の対象

会計課に係る財務に関する事務の執行状態並びに事業の管理状態について監査を実施。

2 監査基準日・監査の範囲

平成28年2月29日現在の財務及び事務に関すること

3 監査の実施日

平成28年3月23日 午前10時から

4 監査の方法

監査の対象となった一般会計の下記項目について、会計課から提出された資料に基づき説明聴取を行うとともに、関係帳簿、証憑書類の突合及び計算突合等により関係諸記録を相互に付き合わせ、その記録又は計算の成否を確かめた。

1 「平成26年度定期監査等指摘要望事項措置状況報告書」

2 「職員の事務分掌表」

3 「懸案事項及び業務に関する問題点」

4 「指定事項調書」

① 笛吹市財務規則第223条による各課等の会計事務の検査結果について

② 笛吹市財務規則第224条による指定金融機関等の検査結果について

③ 笛吹市ペイオフ対策検討委員会設置要綱に基づく委員会の開催状況について

④ 今年度の基金運用の成果と来年度に向けた方向性について

5 監査の着眼点

監査にあたり次の点に着眼し監査を行った。

- ・ 事務事業が法、条例規則等に則り適正に行われているか。
- ・ 住民サービス向上の観点から、現行の事務事業が適正なものか否か。
- ・ 現金出納が適正に行われているか。

6 監査の結果

事務・事業の執行状況

会計課に係る主な事務事業の執行については、良好であると認められる。

なお、監査において気がついた点を後述するので、今後適切な措置を講じられたい。

7 指摘・要望事項

会計課	事務 事業	無し
-----	----------	----

8 前年度定期監査等指摘要望事項に対する対応措置について

平成26年度定期監査において指摘された事項については、以下のとおりその対応措置が示された。

《指摘要望事項①》

平成27年度の人事異動等により、課長職が1減となることや職員も大きく入れ替わるので、特に会計処理にあたっては、間違いの無いように細心の注意を払うこと。

《対応措置の内容》

臨時雇用で対応を行った。また業務分担を歳入担当・歳出担当とはっきり分けていたが、少人数の体制のなか一人の職員が複数の業務を兼務するように職員の連携を強化した。

9 指定事項の回答について

本監査において、監査委員が指定した事項（指定事項調書）については、その現状及び今後の方針が以下のとおり回答された。

《指定事項①》

笛吹市財務規則第223条による各課等の会計事務の検査結果について

《現状及び今後の方針》

- 本庁・各支所の窓口におけるつり銭検査を実施（平成28年2月15日、16日、17日、18日、19日、29日実施。）。適切に処理されておりました。
- 資金前渡金のうち、長期未清算となっている現金の管理状況について平成28年2月29日、3月1日関係課での実施検査確認を行い適切な取扱を確認しました。

《指定事項②》

笛吹市財務規則第224条による指定金融機関等の検査結果について

《現状及び今後の方針》

- 笛吹市指定金融機関等への検査については、地方自治法施行令・笛吹市財務規則に基づき実施しています。本年度は笛吹市指定金融機関の山梨中央銀行（石和支店）、収納代理機関の山梨県民信用組合（石和支店）・JAふえふき（本所）・JAフルーツ山梨（山梨支所）が検査対象。2月18日に検査を実施。処理簿等適切に管理処理されていました。

《指定事項③》

笛吹市ペイオフ対策検討委員会設置要綱に基づく委員会の開催状況について

《現状及び今後の方針》

- 市長会を通じて年2回調査を委託しています。調査機関からの指定金融機関、収納代理金融機関の経営状況等の平成27年3月期決算調査報告資料を参考に、笛吹市ペイオフ対策検討委員会設置要綱に基づき会計管理者の招集により平成27年10月27日検討委員会を開催。

委員は関係部局職員6名（会計管理者が会計課長を兼務となり、実質5名）で構成し、市内の経済動向もふまえて検討を行っており、その会議結果を市長に報告し、決裁処理を行っ

ています。

また、2回目の調査として9月中間決算（農協は7月）を対象としておこない調査結果概要について、検討委員に直接決裁時説明した後市長決裁を受けている。

《指定事項④》

今年度の基金運用の成果と来年度に向けた方向性について

《現状及び今後の方針》

○平成25年度末まで169億6034万円余まで基金を積み上げてきたところですが、平成27年3月に9億円を取り崩し、平成26年度末で160億9572万円余となり、平成28年2月末と3月初旬合わせて26億円繰替え運用をしているところです。

平成26年度には、国債等の基金収益（利息）に加え、売却や買い替え等の売却益により、1億142万円余となりましたが、平成27年度は国債の利率低下と購入価格の高騰により購入ができなかったことにより、8490万円余の利息に止まる見込みです。

今後は、2月に日銀がはじめてマイナス金利政策の導入したことにより、10年国債の利回りが一時マイナスとなりました。また、国債の価格が値上がりしている状況から、この先国債等の購入は難しくなると予想されますので、現在保有している高利率の国債等は基金の取り崩しが無い限り満期まで保有し、利息収入を得ていく考えです。

平成26年度末	16,095,723,167
平成25年度末	16,960,344,494
平成24年度末	16,603,535,681

基金利息状況 一般会計分

平成27年度末見込（2月末現在）	84,907,510
平成26年度末	101,424,736
平成25年度末	85,248,330
平成24年度末	59,436,795